

# サイトレポート ハリマ化成と国内関係会社

## 加古川製造所、中央研究所、ハリマエムアイディ

分類	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	196	141	231
	化石燃料	kℓ	1,905	1,812	2,036
	CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	4,546	4,217	5,052
大気	NO <sub>x</sub>	kg	40,300	41,400	37,200
	SO <sub>x</sub>	kg	10,300	12,400	10,200
	排水量 (排出先: 河川および下水道)	m <sup>3</sup>	448,514	435,048	440,940
水域	COD	kg	1,418	1,229	1,254
	廃棄物発生量	t	3,129	2,597	2,331
	社外処理量	t	2,256	1,770	1,462
PRTR	最終埋立量	t	0	0	0
	大気排出量	kg	2,780	2,882	2,558
	移動量	kg	20,532	15,122	12,933

## 東京工場

分類	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	356	397	398
	化石燃料	kℓ	840	927	1,031
	CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	2,289	2,685	2,892
大気	NO <sub>x</sub>	kg	1,613	1,785	1,807
	SO <sub>x</sub>	kg	115	99	119
	排水量 (排出先: 河川)	m <sup>3</sup>	83,107	83,608	75,641
水域	COD	kg	258	451	218
	廃棄物発生量	t	1,039	1,199	1,035
	社外処理量	t	164	208	180
PRTR	最終埋立量	t	0	0	0
	大気排出量	kg	1,166	807	1,247
	移動量	kg	13,000	20,000	15,000

## 北海道工場

分類	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	114	126	106
	化石燃料	kℓ	86	97	96
	CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	533	593	548
大気	NO <sub>x</sub>	kg	141	170	167
	SO <sub>x</sub>	kg	522	472	444
	排水量 (排出先: 下水道)	m <sup>3</sup>	1,645	1,710	1,758
水域	COD	kg	329	605	517
	廃棄物発生量	t	29	17	22
	社外処理量	t	28	16	21
PRTR	最終埋立量	t	0	0	0
	大気排出量	kg	16	18	19
	移動量	kg	0	1	1

## 四国工場

分類	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	36	36	35
	化石燃料	kℓ	42	38	36
	CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	204	201	191
大気	NO <sub>x</sub>	kg	100	106	117
	SO <sub>x</sub>	kg	46	51	52
	排水量 (排出先: 河川)	m <sup>3</sup>	76,857	80,030	81,431
水域	COD	kg	154	240	163
	廃棄物発生量	t	28	25	33
	社外処理量	t	26	23	33
PRTR	最終埋立量	t	0	0	0
	大気排出量	kg	15	15	8
	移動量	kg	0	0	0

## ハリマ化成オフィス関連

分類	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	147	123	114
	化石燃料	kℓ	0	0	6
	CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	244	248	235
廃棄物	廃棄物発生量	t	3	2	2
	リサイクル量	t	2	1	1

## 国内関係会社

分類	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	438	191	211
	化石燃料	kℓ	34	30	30
	CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	859	744	365
水域	排水量	m <sup>3</sup>	237,351	3,427	4,245
	廃棄物発生量	t	1,051	137	155
廃棄物	リサイクル量	t	8	7	8

## 富士工場

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
電気	kℓ	1,023	1,069	1,040
化石燃料	kℓ	1,901	1,953	1,921
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	5,343	6,010	5,784
NO <sub>x</sub>	kg	3,665	3,762	3,695
SO <sub>x</sub>	kg	0	0	0
排水量 (排出先: 河川)	m <sup>3</sup>	162,074	163,882	141,449
COD	kg	746	672	863
廃棄物発生量	t	815	1,036	1,084
社外処理量	t	179	186	299
最終埋立量	t	0	0	0
大気排出量	kg	185	185	173
移動量	kg	265	565	256

## 茨城工場

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
電気	kℓ	151	144	140
化石燃料	kℓ	295	305	318
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	1,031	1,110	1,132
NO <sub>x</sub>	kg	454	413	672
SO <sub>x</sub>	kg	192	316	382
排水量 (排出先: 河川)	m <sup>3</sup>	15,303	16,168	15,035
COD	kg	77	65	75
廃棄物発生量	t	236	280	221
社外処理量	t	10	46	25
最終埋立量	t	0	0	0
大気排出量	kg	1,974	2,079	2,024
移動量	kg	2,920	3,500	3,600

## 仙台工場

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
電気	kℓ	80	82	84
化石燃料	kℓ	132	132	123
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	529	542	520
NO <sub>x</sub>	kg	176	227	138
SO <sub>x</sub>	kg	206	212	192
排水量 (排出先: 下水道)	m <sup>3</sup>	3,985	3,989	3,104
COD	kg	167	212	292
廃棄物発生量	t	18	17	41
社外処理量	t	18	17	40
最終埋立量	t	0	0	0
大気排出量	kg	152	28	26
移動量	kg	84	52	111

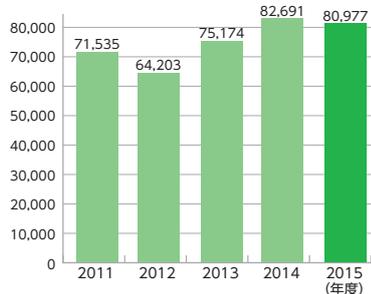
集計範囲: 大阪本社、東京本社、筑波研究所、名古屋営業所

集計範囲: セブンリバー、ハリマ化成商事、日本フィルターメタルズ

# データ編

## 財務ハイライト

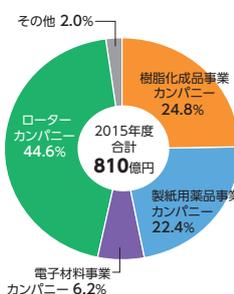
連結売上高(百万円)



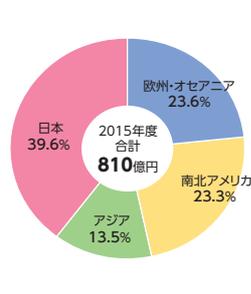
連結経常利益(百万円)



セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



## ISO認証取得の状況

ISO9001認証取得状況(2016年3月31日現在)

ハリマ化成グループ(国内)

会社名	登録年月	認証機関
加古川製造所中央研究所	1998年6月	JCQA
北海道工場・営業所	1999年6月	JCQA
仙台工場・営業所	1999年6月	JCQA
茨城工場	1999年6月	JCQA
筑波研究所	2002年4月	JCQA
東京工場	1999年6月	JCQA
東京営業所	1998年6月	JCQA
富士工場・営業所	1999年6月	JCQA
名古屋営業所	1998年6月	JCQA
大阪営業所	1998年6月	JCQA
四国工場	1999年6月	JCQA
四国営業所	1998年6月	JCQA
ハリマエムアイディ株式会社	1998年6月	JCQA
株式会社セブンリバー	2000年2月	JCQA
株式会社日本フィルターメタルズ	2001年10月	LIACA

ハリマ化成グループ(海外)

会社名	登録年月	認証機関
Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	1999年10月	FCAV
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2006年4月	CQM
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	2013年7月	CQM
信宜日紅樹脂化工有限公司	2001年10月	CQC
南寧哈利瑪化工有限公司	2009年5月	CNAS
Harimatec Inc.	2006年2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Czech, s.r.o.	2012年5月	CERT
LAWTER 封開	2013年3月	DNV
LAWTER マーストリヒト	1993年4月	LRQA
LAWTER Mt.マウンガヌイ	1992年10月	TELARC

ISO14001認証取得状況(2016年3月31日現在)

ハリマ化成グループ(国内)

会社名	登録年月	認証機関
加古川製造所・中央研究所	2000年6月	JCQA
仙台工場・営業所	2014年12月	JCQA
茨城工場	2006年6月	JCQA
東京工場	2004年6月	JCQA
富士工場・営業所	2002年3月	JCQA
四国工場・営業所	2014年12月	JCQA
ハリマエムアイディ株式会社	2000年6月	JCQA
株式会社日本フィルターメタルズ	2005年7月	LIACA

ハリマ化成グループ(海外)

会社名	登録年月	認証機関
Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	2008年9月	FCAV
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2007年11月	CQM
南寧哈利瑪化工有限公司	2010年7月	CNAS
Harimatec Inc.	2007年2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Czech, s.r.o.	2013年5月	CERT
LAWTER マーストリヒト	2001年1月	LRQA
LAWTER Mt.マウンガヌイ	1999年4月	TELARC

## 労働災害の状況

事故災害件数の推移



集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事、日本フィルターメタルズ  
対象期間:2015年1月~2015年12月

休業災害度数率<sup>※1</sup>の推移



※1: 度数率=(休業災害被災者数)÷(延べ労働時間)×1,000,000  
100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。

※2: 全産業、化学工場は厚生労働省の休業災害による度数率。

## 物流(外部委託)におけるCO<sub>2</sub>排出量

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー原単位 <sup>※1</sup>	kℓ/万tキロ	79.0	75.9	75.0
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,548	3,608	3,526

集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ

※1 エネルギー原単位: 原油換算(Kℓ)/輸送量(万tキロ)

\*2015年度は、合理化のための生産拠点の集約などにより、エネルギー原単位は2014年度に比べ1.2%削減することができました。CO<sub>2</sub>排出量も2.3%削減できました。

(注) 輸送に係わるエネルギー使用量算定の精度向上のため、2013年度より一部の集計方法を見直しました。

※1 PRTR：有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。  
 ※2 水域、土壌への排出はありません。

集計範囲：ハリマ化成、ハリマエムアイディ

PRTR※1法対象物質の排出量※2・移動量の一覧

単位：kg(ただし、ダイオキシン類はmg-TEG)

整理番号	化学物質名	2013年度		2014年度		2015年度	
		大気排出量	移動量	大気排出量	移動量	大気排出量	移動量
2	アクリルアミド	1.8	0.6	3.1	2.7	2.9	3.4
3	アクリル酸エチル	15.8	0.0	19.0	0.0	17.0	0.0
4	アクリル酸	5.1	0.0	5.2	0.0	5.1	0.0
7	アクリル酸n-ブチル	28.1	0.0	28.0	0.0	26.0	0.0
9	アクリロニトリル	34.8	0.0	30.0	0.0	20.0	0.0
53	エチルベンゼン	1,521.0	10,720.0	1,499.0	6,670.0	1,474.0	5,920.0
59	エチレンジアミン	3.2	0.0	2.2	0.0	2.1	0.0
65	エピクロロヒドリン	0.9	0.0	0.7	0.0	0.4	0.0
74	p-オクチルフェノール	4.3	4.3	3.3	9.9	2.9	4.9
80	キシレン	1,424.9	10,720.0	1,393.0	6,670.0	1,369.0	5,920.0
83	クメン	3.1	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0
134	酢酸ビニル	5.6	0.0	5.7	0.0	6.6	0.0
240	スチレン	91.0	0.0	98.0	0.0	96.0	0.0
274	ターシャリドデカンチオール	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
277	トリエチルアミン	5.6	0.0	3.5	0.0	3.8	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	267.2	0.0	263.0	0.0	264.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	68.0	0.0	65.0	0.0	67.0	0.0
300	トルエン	2,386.5	15,220.0	2,266.0	25,800.0	2,406.0	19,900.0
304	鉛及びその化合物	0.0	32.2	0.0	21.0	0.0	32.0
320	ノニルフェノール	0.4	6.5	0.4	5.2	0.4	3.9
349	フェノール	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
368	4-t-ブチルフェノール	52.0	7.9	35.0	3.7	30.0	2.3
411	ホルムアルデヒド	128.0	7,706.0	121.0	6.1	101.0	3.7
413	無水フタル酸	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0
414	無水マレイン酸	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
415	メタクリル酸	0.2	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0
416	メタクリル酸2-エチレンヘキシル	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
418	メタクリル酸2-ジメチルアミノエチル	14.4	84.0	17.0	51.0	19.0	110.0
419	メタクリル酸ノルマルブチル	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0
420	メタクリル酸メチル	128.5	0.0	145.0	0.0	131.0	0.0
438	メチルナフタレン	138.0	0.0	16.0	0.0	4.0	0.0
	合計	6,330.6	44,501.6	6,024.6	39,239.6	6,053.4	31,900.2
243	ダイオキシン類	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0

\*2015年度の大気排出量は、PRTR対象物質の取扱量(トルエン)が増えたため、2014年度に比べ0.5%増加しました。

(注)PRTR排出量算定方法について、2013年度より全社の統一した基準を見直しました。

環境会計※

環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組み内容	2013年度		2014年度		2015年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		252	300	250	305	237	293
内訳	(1)公害防止コスト	92	90	90	89	86	82
	(2)地球環境保全コスト	159	142	159	146	150	144
	(3)資源循環コスト	1	68	1	70	1	67
2. 上・下流コスト	ラベルプリンター、容器包装などの低減	1	2	1	2	1	1
3. 管理活動コスト	ISO14001の維持、環境測定など	27	31	25	30	25	31
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の研究、開発など	12	635	11	641	12	656
5. 社会活動コスト	環境団体寄付、地域活動支援など	0	3	0	3	0	2
6. 環境損傷コスト	特になし	0	0	0	0	0	0
合計		292	971	287	981	275	983

環境保全効果(物流効果)

効果の内容	指標の内容	単位	2013年度	2014年度	2015年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(原油換算)	kℓ	28,029	28,889	27,323
	水使用量	千㎡	1,094	1,113	1,113
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量	t	14,054	14,110	14,597
	SO <sub>x</sub> 排出量	t	11.4	13.6	11.4
	NO <sub>x</sub> 排出量	t	46.4	47.9	43.8
	PRTR対象物質の大気排出量	kg	6,288	6,025	6,054
	排水量	千㎡	791	784	759
	COD排出量	t	3.1	3.4	3.4
	廃棄物排出量	t	2,681	2,266	2,060
	廃棄物埋立量	t	0	0	0

環境保全効果(経済効果)

単位：百万円

経済効果項目	2013年度	2014年度	2015年度
リサイクルによる収入	21	43	25
省エネルギーによる費用削減	5	30	35
廃棄物削減による費用削減	5	6	7

※ 環境会計：環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し、伝達する仕組み。

集計方法：算定基準については、環境省の「環境会計ガイドライン2005」、(社)日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」をもとに集計しました。  
 集計範囲：ハリマ化成7工場  
 対象期間：2015年4月～2016年3月